

会 員 各 位

公益社団法人全国老人保健施設協会

会長 東 憲太郎

株式会社全老健共済会

代表取締役 内藤 圭之

介護老人保健施設・賠償事故補償実態調査への

ご協力をお願い

謹啓 時下ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

平素は本協会の事業・運営に格別のご理解ご協力を賜り厚く御礼申し上げます。

本協会ではこれまで、「転倒ステートメント」「介護・医療現場における転倒・転落(10 団体共同声明)」等に代表されますように、施設において発生する転倒をはじめとした各種事故について、必ずしも施設の過失によるものではないことを周知してまいりました。

一方、本協会の設置する「事故検討会」での各種事例検討や、昨今の業界を取り巻く裁判例などを踏まえると、施設に過大とも思われる責任を追及するような事例も散見され、利用者・ご家族とのトラブルが発生した際には、施設に過度な負担がかかる可能性もごございます。

同時に、「介護老人保健施設総合補償制度」の事故事例、ならびに「事故検討会」での事例検討において、各種事故発生の際に適切な初動を実施し、必要に応じて責任の有無を問わず「見舞金」「治療費」等を支払うことで、利用者・ご家族との早期・円満解決に結びつくことも確認されつつあります。

そこで、上記に類する補償の不足及びその不知により、施設における事故発生時に施設の皆さまに過度な負担が発生することを防止すべく、会員施設に対して補償内容の調査を行うことといたしました。

本調査をきっかけに、施設の補償内容を見直し、安全で快適そして信頼のある老健施設の体制をより一層深める一助としていただければ幸いです。

謹白

【調査票掲載 URL】 <https://www.roken.or.jp/member/archives/19850>

【 回 答 締 切 】 令和 6 年 10 月 31 日(木)17 時

【 本 件 問 合 先 】 株式会社全老健共済会 保険事業課

TEL:03-5425-6900